



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 セイコーエプソン株式会社
 コード番号 6724 URL <http://www.epson.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 碓井 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営戦略本部長 (氏名) 久保田 健二 TEL 0266-52-3131
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日 配当支払開始予定日 平成24年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	877,997	△9.8	24,626	△24.7	27,022	△13.3	5,032	△50.9
23年3月期	973,663	△1.2	32,709	79.5	31,174	124.7	10,239	—

（注）包括利益 24年3月期 2,409百万円（－％） 23年3月期 △7,988百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	26.22	—	2.0	3.5	2.8
23年3月期	51.25	—	3.7	3.7	3.4

（参考）持分法投資損益 24年3月期 85百万円 23年3月期 77百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	740,769	248,140	33.3	1,377.60
23年3月期	798,229	270,808	33.7	1,347.71

（参考）自己資本 24年3月期 246,442百万円 23年3月期 269,262百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	26,678	△31,528	△57,406	150,029
23年3月期	32,395	△23,615	△42,691	211,777

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	3,995	39.0	1.5
24年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	4,914	99.2	1.9
25年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		33.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	410,000	△3.6	4,000	△41.0	3,000	△51.2	△6,000	—	△33.54
通期	890,000	1.4	35,000	42.1	33,000	22.1	14,000	178.2	78.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名） 除外 1社（社名） Suzhou Epson Co., Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	199,817,389株	23年3月期	199,817,389株
② 期末自己株式数	24年3月期	20,924,404株	23年3月期	23,924株
③ 期中平均株式数	24年3月期	191,885,014株	23年3月期	199,794,458株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	627,961	△1.4	△16,212	—	659	△98.4	△8,094	—
23年3月期	637,056	4.1	17,006	—	42,084	32.3	31,078	46.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△42.19	—
23年3月期	155.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	564,420	174,205	174,205	174,205	30.9	973.80	973.80	
23年3月期	608,002	208,508	208,508	208,508	34.3	1,043.62	1,043.62	

(参考) 自己資本 24年3月期 174,205百万円 23年3月期 208,508百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料5ページ「1. 経営成績 (4) 次期の業績予想」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は決算短信に添付しています。当社は、平成24年4月27日(金)に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 次期の業績予想	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 追加情報	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(退職給付関係)	26
(セグメント情報等)	28
(企業結合等関係)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. その他	34
役員の異動	34
(参考) 四半期推移連結損益計算書	35
(参考) 比較連結損益計算書第4四半期連結会計期間	36
(参考) 四半期セグメント情報	37
(参考) 補足説明資料	

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済環境を顧みますと、欧州地域の一部の国々における財政先行き不安の高まりや原油価格の高騰などの減速要因により、全体として弱い回復が継続しました。地域別では、米国では高失業率の継続などの下押し要因により景気は弱い回復となりました。欧州においては持ち直しの動きが前半は見られたものの、失業率が高水準で推移したほか財政先行き不安の高まりにより景気は足踏み状態となりました。アジアにおいては、中国やインドは内需を中心に拡大しました。また、その他のアジア諸国においても総じて回復傾向となりました。日本においては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響で厳しい状況が続きましたが、後半は各種の政策効果などにより景気は穏やかに持ち直しました。

エプソングループ（以下「エプソン」という）の主要市場におきましては、以下のとおりとなりました。

コンシューマー用インクジェットプリンターの需要は、主に欧州や北米における市場鈍化により低調となりました。ビジネス用インクジェットプリンターは、先行き不透明感から印刷業界などで投資抑制が見られた一方、景気が拡大している中国をはじめとするアジア地域における需要は好調に推移しました。ドットマトリクスプリンターは、米国・欧州・日本の市場が縮小傾向にある一方で、中国や東南アジア・南アジアなどにおいては好調に推移しました。POSシステム関連製品においては、中国・シンガポールでは小売店の設備投資が回復基調で好調に推移する一方、米国では依然として投資が抑制されているなど、力強さは見られませんでした。プロジェクターは、北米・欧州・日本において政府教育予算の削減などにより市場が鈍化した一方、中国では教育市場向けを中心に好調に推移しました。

電子デバイス製品の主要なアプリケーションは、全体として堅調に推移しました。

携帯電話端末の新規需要は、インドや中国などの新興国での需要に支えられ、年度の前半は堅調に推移しましたが、後半には減速感が見られました。買い替え需要については、通信速度の高速化や幅広いタイプの新商品投入などによるスマートフォンの増加が市場を牽引しました。また、デジタルカメラ市場は一眼レフタイプを中心に堅調に推移し、タブレットPCの市場も拡大いたしました。一方、テレビやPC市場は先進国を中心に全体的に低調で、PMP市場においても、需要の一巡や携帯電話の音楽再生機能付加の影響で減少傾向でした。

精密機器製品に関連する市場では、ウォッチは米国・アジア地域・日本での需要の回復感が見られた一方、欧州では需要の減速感が見られました。また、海外市場を中心とした自動車などの需要増にともないロボットの需要が増加しました。

エプソンは、強い事業の集合体となることをゴールとした長期ビジョン「SE15」の実現に向け、中期経営計画において利益体質への転換と事業基盤の再構築を進めてまいりました。最終年度にあたる当連結会計年度は、欧州債務危機や継続的な円高に加え、震災や洪水などの自然災害にともなう影響がありました。これらへの対応を進めながら、中期経営計画で定めた核となる戦略については、事業領域や製品ラインアップを着実に拡大するとともに、総原価低減によりコスト構造を大幅に改善するなどの着実な成果をあげ、成長軌道を確立することができました。

なお、当連結会計年度の主な特別損失として、液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑に関する訴訟の和解金支払いにより60億52百万円、東日本大震災の影響を受けたことにかかる災害による損失21億25百万円、中・小型液晶ディスプレイ事業の譲渡にともなう子会社譲渡損20億24百万円などをそれぞれ計上しました。

また、当連結会計年度の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ79.08円および108.98円と前年同期に比べ、米ドルでは8%の円高、ユーロでは4%の円高で推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,779億97百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は246億26百万円（同24.7%減）、経常利益は270億22百万円（同13.3%減）、当期純利益は50億32百万円（同50.9%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、事業譲渡を行った中・小型液晶ディスプレイ事業を第1四半期連結会計期間より「その他」へ集約しているほか、従来の電子デバイス事業セグメントと精密機器事業セグメントを統合し、デバイス精密機器事業セグメントとして開示しております。また、第3四半期連結会計期間より映像機器事業<情報関連機器事業セグメント>とTFT（HTPS：液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT）事業<デバイス精密機器事業セグメント>をビジュアルプロダクツ事業として統合し、情報関連機器事業セグメントとして開示しております。前連結会計年度については変更後の区分方法により作成・比較しております。

■情報関連機器事業セグメント

プリンター事業の売上高は減少となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

インクジェットプリンター（消耗品を含む。以下、各種プリンターにおいて同じ。）については、コンシューマー用は、日本市場が好調であったものの、他地域では震災影響によるプロモーションの抑制や競合の積極的な価格攻勢により本体及び消耗品で販売減少となりました。ビジネス用の大判インクジェットプリンターも震災影響がありましたが、欧米を中心とした新製品発売効果により本体数量が増加しました。消耗品は、震災影響や景気回復の鈍化により本体稼働率が低下したため、販売減少となりました。ページプリンターは低価格モデルへの販売シフトにともなう本体の平均単価の下落影響があったほか、消耗品は震災後の本体稼働台数の減少により、販売減少となりました。ドットマトリクスプリンターは中国における徴税関連の需要により、数量増加となりました。POSシステム関連商品は中低価格機の中小小売店舗向けの販売増により、数量増加となりました。なお、プリンター事業は全体的に円高の影響を大きく受けました。

ビジュアルプロダクツ事業の売上高は増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

映像機器におきましては、ビジネス向け液晶プロジェクターはアジアでの堅調な数量増加が見られ全体でも数量増加となりました。また、ホームシアター向け液晶プロジェクターについては、欧米市場においてフルハイビジョン機種・3D機種への需要増加の効果が見られました。映像機器全体では平均単価下落や円高の影響などもありましたが数量増影響が上回り増収となりました。

液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル（HTPS）は、数量増の影響がありましたが、円高の影響や平均単価下落の影響などが上回り減収となりました。

情報関連機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、円高や数量減少による減収の影響を受け減益となりました。以上の結果、情報関連機器事業セグメントの売上高は6,918億1百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は648億88百万円（同8.7%減）となりました。

■デバイス精密機器事業セグメント

デバイス事業の売上高は大幅な減少となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

水晶デバイスは、ATや音叉型において価格低下が進行し、HSで震災影響による数量減少となったほか、オプトデバイスの一部を他事業（ビジュアルプロダクツ事業）へ移管した影響を受けました。

半導体は、震災の影響もあり、LCDCやシリコンファンドリーを中心に売上減少となりました。

精密機器事業の売上高は僅かながら減少となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

ウオッチは、平均単価上昇により売上増加となりました。プラスチック眼鏡レンズは数量増加の一方、低価格モデルの増加による平均単価の下落影響があり前年並みとなりました。FA機器では、ロボットは自動車業界からの受注増により販売増となった一方、ICハンドラーはPCや従来型携帯電話向け半導体業界の需要が低迷し販売減少となりました。

デバイス精密機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、ウオッチの利益が回復するとともに水晶デバイスの損失が減少したものの、半導体・ICハンドラーの減収などから減益となりました。

以上の結果、デバイス精密機器事業セグメントの売上高は1,748億11百万円（前年同期比17.8%減）、セグメント利益は46億29百万円（同58.8%減）となりました。

■その他

当連結会計年度における、その他の売上高は、173億16百万円（前年同期比71.8%減）、セグメント損失は15億45百万円（前年同期は35億81百万円のセグメント損失）となりました。損失額の減少は、中・小型液晶ディスプレイ事業の譲渡にともない売上高が減少するなか、あわせて構造改革を進めたことにより固定費を中心とする費用を削減したことによるものです。

■調整額

報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用を中心とした販売費及び一般管理費の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が-433億45百万円（前年同期の調整額は-460億32百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産合計は、前連結会計年度末に対して574億59百万円減少し、7,407億69百万円となりました。これは主に有利子負債の返済や自己株式の取得などにより現金及び預金と有価証券が合計で597億13百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して347億92百万円減少し、4,926億28百万円となりました。これは主に、社債による資金調達が増加した一方で、金融機関からの借入金の返済を行った結果、短期、長期借入金が増加したことによるものです。

なお、純資産合計は前連結会計年度末に対して226億67百万円減少し、2,481億40百万円となりました。これは主に、自己株式の取得などにより株主資本が199億69百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、266億78百万円の収入（前期は323億95百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益156億22百万円に加え、減価償却費の計上376億51百万円、仕入債務の増加48億22百万円があった一方、たな卸資産の増加203億60百万円および事業再編による支出60億61百万円があったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社譲渡による収入63億58百万円があった一方、有形・無形固定資産の取得による支出367億8百万円および子会社株式の取得による支出19億40百万円があったことなどにより、315億28百万円の支出（前期は236億15百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の純減323億95百万円、自己株式の取得による支出204億15百万円および配当金の支払45億86百万円があったことなどにより、574億6百万円の支出（前期は426億91百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、1,500億29百万円（前期は2,117億77百万円）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、経営の効率性および収益性の更なる改善によりキャッシュ・フローの向上に努め、安定した配当を継続することを基本としております。そのうえで、今後の事業戦略に応じた資金需要および業績や財務状況などを総合的に勘案し、中長期的に連結配当性向30%を継続的に実現することを目標として株主の皆様への利益還元をおこなう所存であります。

当期の配当につきましては、安定配当の基本方針を勘案し、期末の配当を予定通り13円とさせていただきたいと存じます。これにより、年間の配当金は1株あたり26円となる予定です。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間で26円を予定しております。

(4) 次期の業績予想

平成25年3月期の世界経済は引き続き弱い回復が続く見通しです。また、特に欧州の一部の国々における財政の先行き不安を背景とした金融面への影響により、景気が低迷するリスクがあります。

こうした状況のなか、エプソンは環境変化への対応を進め、「SE15後期 中期経営計画」の初年度に当たる次期につきましては、どのような環境下においても、長期ビジョン「SE15」に向けた目標を達成することを目指します。

情報関連機器事業セグメントにおいては、従来から取り組んでいる戦略を強化・加速させることにより、お客様価値を実現し売上高成長と収益力の強化を進めます。

また、デバイス精密機器事業セグメントにおいては事業構造改革と損益改善へ向けた取り組みを進めてまいります。

為替レート的前提は、1米ドル75円、1ユーロ100円としています。

以上により、平成25年3月期の業績予想は以下のとおりとなります。

連結業績予想

(第2四半期連結累計期間)

	平成24年3月期 (実績)	平成25年3月期 (計画)	増減	
売上高	4,255億円	4,100億円	-155億円	(-3.6%)
営業利益	67億円	40億円	-27億円	(-41.0%)
経常利益	61億円	30億円	-31億円	(-51.2%)
期間純利益	△43億円	△60億円	-16億円	(-)
為替レート	1米ドル80円	1米ドル75円		
	1ユーロ114円	1ユーロ100円		

(通期)

	平成24年3月期 (実績)	平成25年3月期 (計画)	増減	
売上高	8,779億円	8,900億円	+120億円	(+1.4%)
営業利益	246億円	350億円	+103億円	(+42.1%)
経常利益	270億円	330億円	+59億円	(+22.1%)
当期純利益	50億円	140億円	+89億円	(+178.2%)
為替レート	1米ドル79円	1米ドル75円		
	1ユーロ109円	1ユーロ100円		

2. 企業集団の状況

エプソンは、情報関連機器、電子デバイス、精密機器などの開発、製造、販売を主な事業としております。

エプソンの事業は、開発活動については先行研究開発や商品開発を主に当社（本社研究開発部門および事業部研究開発部門）で行い、生産活動および販売活動については事業部制のマネジメントのもと、当社および当社と一体となった国内外の製造・販売関係会社によって事業展開を行っております。

各事業の内容と事業区分ごとの主な関係会社は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度よりセグメント区分を変更しております。詳細については、「4. 連結財務諸表（8）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

（情報関連機器事業）

当セグメントは、プリンター事業、ビジュアルプロダクツ事業、その他から構成されており、主にプリンター、液晶プロジェクター、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、PCなどの開発、製造、販売を行っております。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
プリンター事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、ドットマトリクスプリンター、大判インクジェットプリンターおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナー、ミニプリンター、POSシステム関連製品 等	東北エプソン(株) 秋田エプソン(株) Epson Portland Inc. Epson El Paso, Inc. Epson Engineering (Shenzhen) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. P.T. Indonesia Epson Industry Epson Precision (Philippines), Inc. Tianjin Epson Co., Ltd.	エプソン販売(株) Epson America, Inc. Epson Europe B.V. Epson (U.K.) Ltd. Epson Deutschland GmbH Epson France S.A. Epson Italia s.p.a. Epson Iberica, S.A. Epson (China) Co., Ltd. Epson Korea Co., Ltd. Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd. Epson Australia Pty. Ltd.
ビジュアルプロダクツ事業	液晶プロジェクター、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、ラベルプリンター 等	Epson Engineering (Shenzhen) Ltd. Epson Precision (Philippines), Inc.	
その他	PC 等	—	エプソンダイレクト(株)

(デバイス精密機器事業)

当セグメントは、デバイス事業、精密機器事業から構成されており、主に水晶振動子、CMOS LSI、ウォッチ、ウォッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボットなどの開発、製造、販売を行っております。

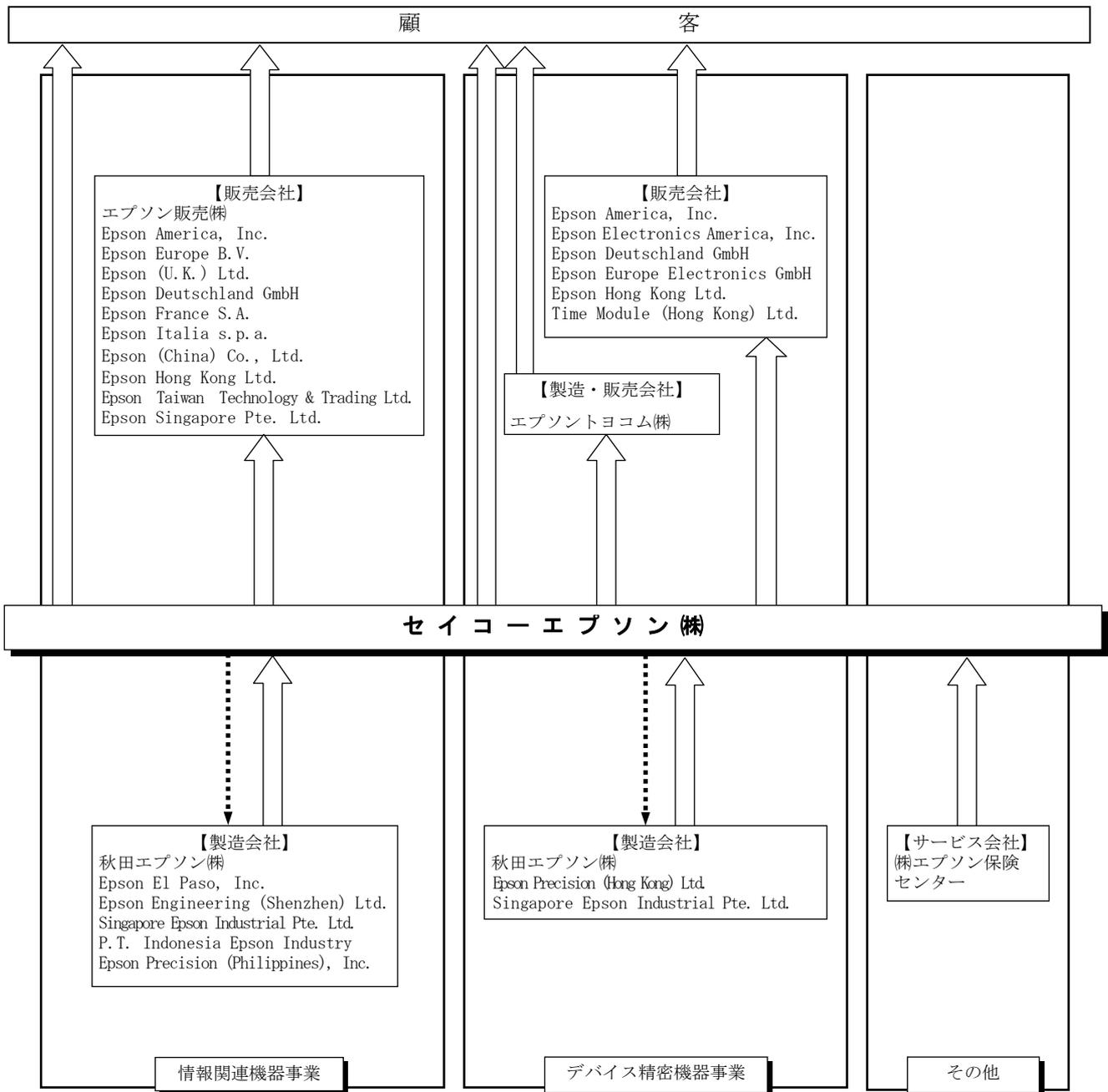
事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
デバイス事業	[水晶デバイス事業] 水晶振動子、水晶発振器、 水晶センサー 等	エプソントヨコム(株) 秋田エプソン(株) Epson Toyocom Malaysia Sdn. Bhd.	エプソントヨコム(株) Epson Electronics America, Inc. Epson Europe Electronics GmbH Epson Hong Kong Ltd.
	[半導体事業] CMOS LSI 等	Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd.
精密機器事業	[ウォッチ事業] ウォッチ、ウォッチムーブ メント 等	Epson Precision (Hong Kong) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	Time Module (Hong Kong) Ltd.
	[光学事業] プラスチック眼鏡レンズ 等	(株)セイコーレンズサービスセンタ ー Philippines Epson Optical Inc.	—
	[FA機器事業] 水平多関節型ロボット、IC ハンドラー、工業用インク ジェット装置 等	Epson Engineering (Shenzhen) Ltd.	Epson America, Inc. Epson Deutschland GmbH

- (注) 1. 当社は、平成24年4月1日付で、エプソントヨコム(株)の水晶デバイス事業に関する営業機能などを吸収分割により承継しました。
2. 当社は、平成24年4月10日にHOYA(株)との間で、当社の光学事業の譲渡に向けた交渉を開始することで合意し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

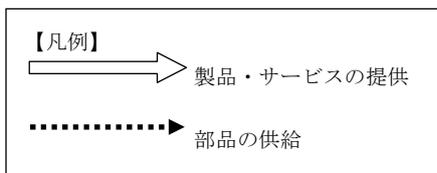
(その他)

当セグメントは、グループ向けサービスを手がける子会社などから構成されております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、おおむね次のとおりであります。



(注) Time Module (Hong Kong) Ltd. は持分法適用関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

エプソンは、社会にとってなくてはならない会社となるために、独自の強みに集中し、技術や社会の変化に俊敏に対応した製品・サービスを展開することで、お客様の期待を超える価値を常に創造していくことを基本方針としています。

この方針のもと、社員が価値観を共有し、自律的に行動するための拠り所として、以下の経営理念を制定しています。

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

エプソンを取り巻く経営環境を概観すると、エマージング市場が世界経済や製品市場に及ぼす影響力の増大のほか、持続可能な産業・経済活動への転換などといった大きな変化が継続しています。こうした動きを背景として社会の変容が進むことで、エプソンが実現すべきお客様価値も大きく変わっていくものと考えられます。

エプソンは、この変化を好機と捉え、新たな成長軸を確立していくために、原点に立ち返って真の強みを究め、今後成長を見込んでいる事業領域に経営資源を集中しています。

エプソンでは、2015年度において目指す姿を定めた長期ビジョン「SE15」と、その実現に向けた前半3ヵ年の中期経営計画を平成21年3月に策定し、利益体質への転換および新たな成長軌道の確立に取り組んでまいりました。そして、平成24年3月には2012年度からスタートする後半3ヵ年の中期経営計画として、「SE15後期 中期経営計画」を策定しました。

「SE15」では、創業当時の強みであり、今後の持続的成長という流れにおいても強みとなり得る「省・小・精の技術」を究めるとともにプラットフォーム化を進め、世界中のあらゆるお客様に感動していただける製品・サービスを提供することにより、社会にとってなくてはならない会社となることを、今後のありたい姿としています。

そのうえで、「SE15後期 中期経営計画」では、厳しい競争環境が継続すると予想されるなか、グループの総力を挙げてこの状況に対処し、従来取り組んできた事業戦略の実行スピードを加速させ、「SE15」の実現に向けた道筋を一層確かなものとしていくことを目指しています。

エプソンは、引き続き独自の強みが発揮できる以下の領域へ経営資源を集中し、事業領域の拡大や次世代を担う新規事業の育成を図り、「SE15」で定めた2015年度の業績目標（売上高成長を前提として、ROS10%、ROEを継続的に10%以上）の達成に取り組んでまいります。

(各領域の経営方針および基本戦略)

<プリンティング領域>

プリンティング領域では、マイクロピエゾ技術であらゆる領域のプリンティングを革新します。

エプソンの独自技術であるマイクロピエゾ技術の優位性（インク・メディアの対応性、ヘッドの耐久性、高速・高精度印刷など）をさらに進化させることで、あらゆる印刷領域に展開し、プロセス革新を引き起こします。これにより、エプソンのインクジェットプリンター事業のベースであるホーム領域に加えて、オフィスやエマージング領域のほか、商業・産業領域でも事業強化を図ります。

また、ビジネスシステム事業は、既存領域でのシェアNo.1の座を堅持しつつ、新たな需要の開拓により、着実な収益成長を実現します。

<プロジェクション領域>

プロジェクション領域では、独創のマイクロディスプレイと光学技術により、映像とコミュニケーションの新しい世界を創造し続けます。

コアデバイスである高温ポリシリコンTFT液晶パネルなどのマイクロディスプレイと光学技術をさらに磨くことで、より競争力を高め、さらなるシェア拡大を図ります。これにより、プロジェクターのあらゆる領域でNo.1となることを目指すと同時に、新たなジャンルの製品を創出し続けます。

<デバイス精密領域>

デバイス精密領域では、独自の強みに立脚し強い製品を創出することにより、事業体質を強化しお客様を拡げます。

デバイス事業は、独自のQMEMS（水晶素材をベースに精密微細加工を施し、小型・高性能を実現した水晶デバイス）と半導体技術との融合により、お客様価値を実現した強い製品を創出し、収益性の向上に努めます。また、精密機器事業は、独自の強みとなる精密メカトロニクス技術を活かせる領域にフォーカスし、事業体質の強化を図ります。

<新規領域>

新規領域では、強みに立脚し、独創のコア技術を創り上げ、最適なかたちで事業化します。

「省・小・精の技術」から生み出されたマイクロピエゾ技術やマイクロディスプレイ技術、センシング、GPS、画像処理、省電力、精密メカトロニクスなど、数多くの独創の技術に一層磨きをかけるとともに、これらの技術をプラットフォームとして融合させることにより、新たな事業領域を創出します。これにより、健康・スポーツ・医療分野へ新しい製品を展開し、お客様の健康や安心と豊かな生活を支援します。また、エプソンの強みである技術を既存領域に加えて、ロボティクス分野などへ展開することにより、生産プロセスの革新を引き起こし、お客様の生産効率向上に貢献できる新たなジャンルを確立します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,807	123,093
受取手形及び売掛金	140,564	139,309
有価証券	76,009	19,010
商品及び製品	90,900	99,472
仕掛品	37,133	41,524
原材料及び貯蔵品	23,876	21,258
繰延税金資産	12,419	12,678
その他	※4 38,821	※4 32,336
貸倒引当金	△2,003	△1,493
流動資産合計	543,530	487,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	399,318	393,081
機械装置及び運搬具	439,113	417,229
工具、器具及び備品	156,671	150,841
土地	54,744	54,731
建設仮勘定	4,792	5,700
その他	114	102
減価償却累計額	△841,132	△808,600
有形固定資産合計	213,623	213,086
無形固定資産		
のれん	※3 2,632	※3 1,758
その他	11,984	13,307
無形固定資産合計	14,616	15,066
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 13,319	※1 12,614
長期貸付金	47	36
繰延税金資産	4,236	3,776
その他	8,929	9,068
貸倒引当金	△73	△68
投資その他の資産合計	26,458	25,426
固定資産合計	254,699	253,579
資産合計	798,229	740,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,833	77,427
短期借入金	31,129	30,812
1年内償還予定の社債	30,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	42,093	30,500
未払金	51,112	56,695
未払法人税等	6,472	7,631
繰延税金負債	116	76
賞与引当金	16,681	8,333
製品保証引当金	8,199	7,626
その他	56,782	54,210
流動負債合計	315,422	313,314
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	107,500	77,500
繰延税金負債	8,921	8,696
退職給付引当金	26,289	23,407
訴訟損失引当金	2,102	1,963
製品保証引当金	420	659
リサイクル費用引当金	478	560
その他	6,287	6,525
固定負債合計	211,999	179,314
負債合計	527,421	492,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,321	84,321
利益剰余金	193,602	194,047
自己株式	△38	△20,453
株主資本合計	331,088	311,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,558	1,838
繰延ヘッジ損益	△572	△1,013
為替換算調整勘定	△63,812	△65,502
その他の包括利益累計額合計	△61,826	△64,676
少数株主持分	1,545	1,697
純資産合計	270,808	248,140
負債純資産合計	798,229	740,769

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	973,663	877,997
売上原価	※1, ※3 710,700	※1, ※3 629,151
売上総利益	262,963	248,846
販売費及び一般管理費	※2, ※3 230,253	※2, ※3 224,219
営業利益	32,709	24,626
営業外収益		
受取利息	938	1,110
受取賃貸料	1,562	1,549
為替差益	—	1,396
受取保険金	360	977
その他	4,089	3,683
営業外収益合計	6,951	8,718
営業外費用		
支払利息	4,225	3,573
為替差損	1,239	—
不動産賃貸費用	944	1,009
その他	2,076	1,739
営業外費用合計	8,485	6,322
経常利益	31,174	27,022
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,274	※4 809
受取保険金	118	1,252
退職給付制度改定益	—	364
その他	1,759	216
特別利益合計	4,152	2,643
特別損失		
災害による損失	※5 4,755	※5 2,125
訴訟関連損失	—	※6 6,052
子会社譲渡損	—	2,024
事業構造改善費用	※7 9,909	—
訴訟損失引当金繰入額	2,013	—
その他	3,267	3,841
特別損失合計	19,945	14,043
税金等調整前当期純利益	15,381	15,622
法人税、住民税及び事業税	9,121	10,622
法人税等調整額	△4,149	△218
法人税等合計	4,971	10,404
少数株主損益調整前当期純利益	10,409	5,217
少数株主利益	170	185
当期純利益	10,239	5,032

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,409	5,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,460	△719
繰延ヘッジ損益	△702	△440
為替換算調整勘定	△16,099	△1,649
持分法適用会社に対する持分相当額	△135	1
その他の包括利益合計	△18,398	△2,807
包括利益	△7,988	2,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△8,034	2,181
少数株主に係る包括利益	46	228

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	53,204	53,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,204	53,204
資本剰余金		
当期首残高	84,321	84,321
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	84,321	84,321
利益剰余金		
当期首残高	187,358	193,602
当期変動額		
剰余金の配当	△3,995	△4,586
当期純利益	10,239	5,032
当期変動額合計	6,243	445
当期末残高	193,602	194,047
自己株式		
当期首残高	△35	△38
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△20,415
当期変動額合計	△2	△20,415
当期末残高	△38	△20,453
株主資本合計		
当期首残高	324,847	331,088
当期変動額		
剰余金の配当	△3,995	△4,586
当期純利益	10,239	5,032
自己株式の取得	△2	△20,415
当期変動額合計	6,241	△19,969
当期末残高	331,088	311,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,023	2,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,464	△719
当期変動額合計	△1,464	△719
当期末残高	2,558	1,838
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	130	△572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△702	△440
当期変動額合計	△702	△440
当期末残高	△572	△1,013
為替換算調整勘定		
当期首残高	△47,705	△63,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,106	△1,690
当期変動額合計	△16,106	△1,690
当期末残高	△63,812	△65,502
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△43,552	△61,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,274	△2,850
当期変動額合計	△18,274	△2,850
当期末残高	△61,826	△64,676
少数株主持分		
当期首残高	1,568	1,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	152
当期変動額合計	△22	152
当期末残高	1,545	1,697
純資産合計		
当期首残高	282,864	270,808
当期変動額		
剰余金の配当	△3,995	△4,586
当期純利益	10,239	5,032
自己株式の取得	△2	△20,415
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,297	△2,698
当期変動額合計	△12,056	△22,667
当期末残高	270,808	248,140

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,381	15,622
減価償却費	41,159	37,651
持分法による投資損益 (△は益)	△77	△85
のれん償却額	240	873
訴訟関連損失	—	6,052
災害損失	4,755	2,125
事業構造改善費用	9,909	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△192	△425
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,309	△8,224
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,309	△199
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	329	3,374
受取利息及び受取配当金	△1,174	△1,373
支払利息	4,225	3,573
為替差損益 (△は益)	△60	△2,250
固定資産売却損益 (△は益)	△2,303	△872
固定資産除却損	895	760
投資有価証券売却損益 (△は益)	19	△150
子会社譲渡損	—	2,024
売上債権の増減額 (△は増加)	8,225	△995
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,665	△20,360
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△761	2,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,318	4,822
その他	2,826	4,345
小計	45,413	48,294
利息及び配当金の受取額	2,023	2,292
利息の支払額	△4,320	△3,709
訴訟関連損失の支払額	—	△6,207
事業再編による支出	△182	△6,061
法人税等の支払額	△10,538	△7,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,395	26,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△7	△777
投資有価証券の売却による収入	260	162
有形固定資産の取得による支出	△28,308	△32,709
有形固定資産の売却による収入	2,844	1,723
無形固定資産の取得による支出	△2,286	△3,998
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,940
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	53	132
連結の範囲の変更を伴う子会社譲渡による収入	—	※2 6,358
その他	3,827	△480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,615	△31,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,092	△248
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△37,728	△42,093
社債の発行による収入	20,000	40,000
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△989	△553
自己株式の取得による支出	△2	△20,415
配当金の支払額	△3,995	△4,586
少数株主への配当金の支払額	△67	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,691	△57,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,020	509
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42,932	△61,747
現金及び現金同等物の期首残高	254,590	211,777
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	119	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 211,777	※1 150,029

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期 92社 当期 89社

主要な連結子会社は、次のとおりであります。

エプソン販売㈱	エプソンダイレクト㈱
エプソントヨコム㈱	東北エプソン㈱
秋田エプソン㈱	
U. S. Epson, Inc.	Epson America, Inc.
Epson Electronics America, Inc.	Epson Portland Inc.
Epson El Paso, Inc.	Epson Europe B. V.
Epson (U. K.) Ltd.	Epson Deutschland GmbH
Epson Europe Electronics GmbH	Epson France S. A.
Epson Italia s. p. a.	Epson Iberica, S. A.
Epson (China) Co., Ltd.	Epson Korea Co., Ltd.
Epson Hong Kong Ltd.	Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.
Epson Singapore Pte. Ltd.	Epson Australia Pty. Ltd.
Tianjin Epson Co., Ltd.	Epson Precision (Hong Kong) Ltd.
Epson Engineering (Shenzhen) Ltd.	Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.
P. T. Indonesia Epson Industry	Epson Precision (Philippines), Inc.
Epson Toyocom Malaysia Sdn. Bhd.	

当連結会計年度
(自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日)

(連結子会社の変動理由)

(増加 3社)

- ・新規設立によるもの 2社
Epson Precision (Shenzhen) Ltd.
Epson Surface Engineering (Zhenjiang) Co. Ltd.
- ・株式の新規取得によるもの 1社
New Index AS
(現 Epson Norway Research and Development AS)

(減少 6社)

- ・清算によるもの 4社
Epson New Zealand Ltd.
株式会社エプソンファシリティ・エンジニアリング
八千代エプソン株式会社
Beijing Epson Electronics Co., Ltd.
- ・譲渡によるもの 1社
Suzhou Epson Co., Ltd.
- ・保有株式の完全売却によるもの 1社
株式会社トヨコムシステムズ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は次のとおりであります。

有限会社エプソンスワン

(非連結子会社について連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社は次のとおりであります。

有限会社エプソンスワン

(2) 持分法を適用している関連会社は次の 6社であります。

アヴァシス(株)

エプソン日新トラベルソリューションズ(株)

Time Module (Hong Kong) Ltd.

epService Co., Ltd.

Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.

For. Tex S. r. l

(持分法適用関連会社の変動理由)

(増加 1社)

- ・出資によるもの 1社

For. Tex S. r. l

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の在外連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

…当連結会計年度末日の市場価格等による時価法（評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 3～5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社では、役員賞与の支給にそなえ、支給見込額を計上しております。

④ 製品保証引当金

将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。

⑤ 訴訟損失引当金

訴訟関連費用の支出にそなえ、損害賠償金・訴訟費用等について、当連結会計年度末において必要と認められた合理的な発生見積額を計上しております。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

⑥ 退職給付引当金

当社および一部の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

⑦ リサイクル費用引当金

販売した家庭系パーソナルコンピューターの将来の回収および再資源化にともなう支出にそなえ、当該発生見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部における繰延ヘッジ損益として繰り延べております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引および通貨オプション取引
…入出金外貨額
金利スワップ取引
…借入金の変動金利

③ ヘッジ方針

通貨関連については、ネットィング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
投資有価証券(株式)	2,131百万円	2,996百万円

2 保証債務

正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
正規従業員	1,090百万円	528百万円

※3 のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
のれん	2,754百万円	1,832百万円
負ののれん	122百万円	74百万円

※4 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当連結会計年度末日の時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
有価証券	10,008百万円	7,999百万円

5 その他

液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑について、当社および関係する連結子会社は、米国を含む複数国の競争法関係当局より書類提出命令などの通知を受けておりますが、米国では平成21年 8月に当社の連結子会社であるエプソンイメージングデバイス株式会社が司法省との間で罰金26百万米ドルを支払うことなどに合意し、同年10月に刑事手続きを終了しております。

また、米国等において複数の取引先などから民事訴訟が提起されております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	30,654百万円	31,031百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	76,609百万円	71,691百万円
広告宣伝費	14,918百万円	16,559百万円
販売促進費	15,420百万円	20,714百万円
運送費	14,815百万円	18,809百万円
研究開発費	23,986百万円	21,526百万円
貸倒引当金繰入額	266百万円	143百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	54,377百万円	52,106百万円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,066百万円	512百万円
機械装置及び運搬具	73百万円	167百万円
工具、器具及び備品	15百万円	24百万円
土地	一百万円	96百万円
無形固定資産その他	119百万円	8百万円
計	2,274百万円	809百万円

※5 災害による損失

東日本大震災により発生した損失であります。

※6 訴訟関連損失

液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑に関する訴訟の和解金支払いによるものです。

※7 事業構造改善費用

中・小型液晶ディスプレイ事業の終結にともなう費用であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	125,807百万円	123,093百万円
有価証券勘定	76,009百万円	19,010百万円
貸付金(現先運用)	10,000百万円	8,000百万円
短期借入金勘定(当座借越)	△2百万円	△9百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△27百万円	△54百万円
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△10百万円	△10百万円
現金及び現金同等物	211,777百万円	150,029百万円

※2. 当連結会計年度に譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

譲渡により Suzhou Epson Co., Ltd. が連結子会社でなくなったことともなう譲渡時の資産および負債の内訳ならびに Suzhou Epson Co., Ltdの譲渡価額と譲渡による収入は以下のとおりであります。

流動資産	21,361百万円
固定資産	1,043百万円
流動負債	△11,882百万円
子会社譲渡損	△1,043百万円
Suzhou Epson Co., Ltd. 譲渡価額	9,478百万円
Suzhou Epson Co., Ltd. 現金及び現金同等物	△3,119百万円
差引: 売却による収入	6,358百万円

なお、損益計算書の「子会社譲渡損」との差額981百万円は、為替の影響によるものであります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社および連結子会社の退職給付制度

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度、ならびに確定拠出年金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度および確定拠出年金制度を設けております。

従業員の退職等に際しては、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

当連結会計年度末現在、当社および国内連結子会社が有する主要な確定給付企業年金は、以下のとおりであります。

確定給付企業年金

	設立／編入時期
連結財務諸表提出会社	平成16年
エプソン販売㈱	平成16年
東北エプソン㈱	平成16年
エプソンイメージングデバイス㈱	平成16年
エプソントヨコム㈱	平成19年

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△233,973	△238,316
(2) 年金資産 (百万円)	197,622	201,870
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△36,351	△36,446
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	16,828	14,554
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	219	△286
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (百万円)	△19,303	△22,178
(7) 前払年金費用 (百万円)	1,213	1,229
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (百万円)	△20,516 (注)2	△23,407

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 前連結会計年度においては、事業構造再編にともなう割増退職金5,772百万円が「退職給付引当金」に含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	7,744 (注)1,2	7,486 (注)1,2
(2) 利息費用 (百万円)	6,064	6,146
(3) 期待運用収益 (百万円)	△6,263	△6,473
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	3,952	8,085
(5) 過去勤務債務の損益処理額 (百万円)	257	147
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5) (百万円)	11,755	15,391
(7) 確定拠出年金掛金 (百万円)	3,613	4,153
(8) 退職給付費用(6)+(7) (百万円)	15,368	19,544

(注) 1. 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

3. 前連結会計年度においては、上記退職給付費用以外の事業構造再編にともなう割増退職金6,239百万円が、連結損益計算書上、特別損失に含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.5%	主として2.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として3.2%	主として3.2%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。）

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は事業部制のマネジメントのもと、当社および当社と一体となった国内外の製造・販売関係会社によって事業活動を展開しております。また、当社の事業部は、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっていることから、事業セグメントに該当します。

報告セグメントについては、各事業セグメントを製品・サービスの内容、性質、製造方法、販売方法等の類似性を勘案して「情報関連機器事業」、「デバイス精密機器事業」の2つに集約しております。

前連結会計年度において「電子デバイス事業」に含まれていた「中・小型液晶ディスプレイ事業」の事業終結に伴い、セグメント区分の変更を行い、第1四半期連結会計期間より当該事業を「その他」に含めております。

また、前連結会計年度において「電子デバイス事業」と「精密機器事業」に区分していた報告セグメントについては管理体制の変更に伴い、セグメント区分の変更を行い、第1四半期連結会計期間より「デバイス精密機器事業」に集約しております。

第2四半期連結累計期間において「デバイス精密機器事業」に含まれていた「液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル事業」については管理体制の変更に伴い、第3四半期連結会計期間より「情報関連機器事業」に含めております。なお、第3四半期連結会計期間に行ったセグメント区分の変更は、当連結会計年度の期首に行われたと仮定してセグメント情報等を作成しております。

以上のセグメント区分の変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は変更後の区分に基づき作成しております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、ドットマトリクスプリンター、大判インクジェットプリンターおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナー、ミニプリンター、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、ラベルプリンター、PC 等
デバイス精密機器事業	水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、CMOS LSI、ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラー、工業用インクジェット装置 等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報関連 機器事業	デバイス 精密機器 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	713,056	200,259	913,315	59,472	972,788	875	973,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	879	12,411	13,290	1,974	15,265	△15,265	—
計	713,936	212,670	926,606	61,446	988,053	△14,390	973,663
セグメント利益	71,092	11,231	82,323	△3,581	78,741	△46,032	32,709
セグメント資産	329,879	144,969	474,848	25,424	500,273	297,956	798,229
その他の項目							
減価償却費	24,470	10,320	34,790	88	34,879	6,092	40,971
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	18,614	10,278	28,892	747	29,639	2,324	31,963
のれん償却額	—	910	910	—	910	38	949

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報関連 機器事業	デバイス 精密機器 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	691,234	166,823	858,058	16,582	874,640	3,356	877,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	567	7,987	8,554	734	9,288	△9,288	—
計	691,801	174,811	866,612	17,316	883,929	△5,932	877,997
セグメント利益	64,888	4,629	69,517	△1,545	67,971	△43,345	24,626
セグメント資産	355,074	133,358	488,432	4,424	492,857	247,911	740,769
その他の項目							
減価償却費	22,706	10,175	32,882	223	33,105	4,441	37,547
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	29,510	6,853	36,363	312	36,675	7,042	43,717
のれん償却額	—	883	883	—	883	38	922

(注) 1. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等および中・小型液晶ディスプレイ事業から構成されております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	3,764	3,416
セグメント間取引消去	△18,154	△9,348
合計	△14,390	△5,932

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△46,440	△43,650
セグメント間取引消去	408	304
合計	△46,032	△43,345

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	310,168	254,198
セグメント間取引消去	△12,212	△6,286
合計	297,956	247,911

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費および本社機能に係る費用であります。

その他の項目

(1) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費および本社機能に係る費用であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	2,173	2,233
無形固定資産(注)	151	4,809
合計	2,324	7,042

(注)無形固定資産は管理対象外のものであります。

(3) のれん償却額の調整額は、報告セグメントに配賦不能なものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中華人民共和国 (香港を含む)	その他	合計
370,124	134,203	107,848	361,487	973,663

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
165,402	48,220	213,623

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中華人民共和国 (香港を含む)	その他	合計
313,940	120,199	109,115	334,741	877,997

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
162,597	50,488	213,086

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	情報関連 機器事業	デバイス精密 機器事業	その他	全社費用 (注)	合計
減損損失	208	868	191	428	1,698

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費および本社機能に係る損失であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	情報関連 機器事業	デバイス精密 機器事業	その他	全社費用 (注)	合計
減損損失	179	88	0	317	586

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費および本社機能に係る損失であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	情報関連 機器事業	デバイス精密 機器事業	その他	全社費用（注）	合計
当期末残高	—	2,664	—	89	2,754

（注）のれん当期末残高の全社費用89百万円は、報告セグメントに配賦不能なものであります。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	情報関連 機器事業	デバイス精密 機器事業	その他	全社費用	合計
当期償却額	—	708	—	—	708
当期末残高	—	122	—	—	122

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	情報関連 機器事業	デバイス精密 機器事業	その他	全社費用（注）	合計
当期末残高	—	1,781	—	50	1,832

（注）のれん当期末残高の全社費用50百万円は、報告セグメントに配賦不能なものであります。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	情報関連 機器事業	デバイス精密 機器事業	その他	全社費用	合計
当期償却額	—	48	—	—	48
当期末残高	—	74	—	—	74

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

事業分離

当社は、平成23年2月2日付でソニー株式会社との間で、当社連結子会社であるSuzhou Epson Co.,Ltd.(以下「SZE」という。)の全持分をソニーグループに譲渡する旨の契約を締結し、平成23年7月1日付で譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Sony (China) Limited

(2) 分離した事業の内容

中・小型TFT液晶ディスプレイの製造

(3) 事業分離を行った主な理由

エプソンは、現在、長期ビジョン「SE15」および「SE15前期中期経営計画」に基づき、中・小型TFT液晶ディスプレイ事業の事業構造改革に取り組んでおり、平成22年4月には当社連結子会社であるエプソンイメージングデバイス株式会社(以下「EID」という。)が行う同事業に関する生産関連資産の一部(前工程)をソニーグループに譲渡しました。この事業構造改革の一環として、今回、EIDが行っていた同事業の後工程、タッチパネル工程を担うSZEをソニーグループに移管することが最適であると判断しました。

(4) 事業分離日

平成23年7月1日

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社譲渡損 2,024 百万円

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳(平成23年6月30日時点)

(単位:百万円)

科目	帳簿価額	科目	帳簿価額
流動資産	21,361	流動負債	11,882
固定資産	1,043	固定負債	—
合計	22,404	合計	11,882

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

報告セグメントとしては開示しておらず、その他に含めて開示しております。

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

直近期の売上高 14,747 百万円

直近期の営業損益 0 百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,347円71銭	1株当たり純資産額 1,377円60銭
1株当たり当期純利益金額 51円25銭	1株当たり当期純利益金額 26円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	10,239	5,032
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,239	5,032
普通株式の期中平均株式数 (千株)	199,794	191,885

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	270,808	248,140
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,545	1,697
(うち少数株主持分)	(1,545)	(1,697)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	269,262	246,442
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	199,793	178,892

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、当決算短信と同日に開示いたします。

(参考) 四半期推移連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 1 四半期連結会計期間 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日	第 2 四半期連結会計期間 自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日	第 3 四半期連結会計期間 自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日	当第 4 四半期連結会計期間 自 平成24年1月 1 日 至 平成24年3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
売上高	217,735	207,782	239,101	213,377
売上原価	161,207	150,605	163,079	154,259
売上総利益	56,527	57,177	76,022	59,118
販売費及び一般管理費	52,896	54,034	61,691	55,597
営業利益	3,631	3,143	14,330	3,521
営業外収益	1,750	2,415	2,580	3,344
営業外費用	2,992	1,801	1,605	1,294
経常利益	2,389	3,756	15,304	5,571
特別利益	920	143	44	3,064
特別損失	2,807	4,304	6,825	1,635
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期 純損失 (△)	501	△404	8,524	7,000
法人税等	3,726	676	3,682	2,318
少数株主損益調整前四半期 純利益又は少数株主損益調 整前四半期純損失 (△)	△3,224	△1,080	4,841	4,681
少数株主利益 又は少数株主損失 (△)	△1	65	71	49
四半期純利益 又は四半期純損失 (△)	△3,223	△1,146	4,769	4,632

比較連結損益計算書
第4四半期連結会計期間（3月31日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

科 目	期 別	前第4四半期 連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
		金 額	金 額
売上高		226,333	213,377
売上原価		167,418	154,259
売上総利益		58,914	59,118
販売費及び一般管理費		60,096	55,597
営業利益又は営業損失（△）		△1,181	3,521
受取利息		242	243
為替差益		—	950
受取保険金		24	911
その他		1,395	1,238
営業外収益合計		1,662	3,344
支払利息		929	811
為替差損		5	—
その他		890	482
営業外費用合計		1,825	1,294
経常利益又は経常損失（△）		△1,344	5,571
固定資産売却益		2,143	489
投資有価証券評価損戻入額		—	1,279
受取保険金		—	1,151
その他		944	143
特別利益合計		3,087	3,064
特別損失合計		12,555	1,635
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失（△）		△10,811	7,000
法人税等		△4,066	2,318
少数株主損益調整前四半期純利益 又は少数株主損益調整前四半期 純損失（△）		△6,745	4,681
少数株主利益		19	49
四半期純利益又は四半期純損失（△）		△6,764	4,632

四半期セグメント情報

(報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報)

前第4四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額		四半期連結 損益計算書 計上額
	情報関連 機器事業	デバイス 精密機器 事業	計			全社費用 (注) 2	セグメント 間取引消去	
売上高								
外部顧客への売上高	167,385	45,323	212,708	13,334	226,043	289	—	226,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	199	2,655	2,855	186	3,041	1,322	△4,364	—
計	167,584	47,978	215,563	13,521	229,085	1,612	△4,364	226,333
セグメント利益	10,570	△463	10,106	22	10,128	△11,415	105	△1,181

当第4四半期連結会計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額		四半期連結 損益計算書 計上額
	情報関連 機器事業	デバイス 精密機器 事業	計			全社費用 (注) 2	セグメント 間取引消去	
売上高								
外部顧客への売上高	176,519	35,389	211,908	573	212,482	895	—	213,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	1,696	1,796	207	2,004	3	△2,008	—
計	176,620	37,085	213,705	780	214,486	899	△2,008	213,377
セグメント利益	15,585	△1,126	14,458	△373	14,084	△10,657	93	3,521

(注) 1. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等および中・小型液晶ディスプレイ事業から構成されております。

2. セグメント利益の調整額のうち全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費および本社機能に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

平成24年3月期(2012年3月期)
連結決算 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

1. 事業別売上高

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	翌連結会計年度 (予想)	対前年 増減率
	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日		自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日	
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
情報関連機器事業	7,139	6,918	△ 3.1	7,230	4.5
プリンター事業	5,773	5,554	△ 3.8	5,650	1.7
ビジュアルプロダクツ事業	1,183	1,208	2.1	1,400	15.9
そ の 他	203	175	△ 13.9	200	13.9
事業間売上高	△ 22	△ 19	—	△ 20	—
デバイス精密機器事業	2,126	1,748	△ 17.8	1,730	△ 1.0
デバイス事業	1,495	1,116	△ 25.3	1,010	△ 9.6
精密機器事業	689	688	△ 0.1	760	10.4
事業間売上高	△ 57	△ 57	—	△ 40	—
そ の 他	614	173	△ 71.8	10	△ 94.2
全社費用	37	34	△ 9.2	30	△ 12.2
セグメント間取引消去	△ 181	△ 93	—	△ 100	—
連 結	9,736	8,779	△ 9.8	8,900	1.4

- (注) 1. 当連結会計年度第3四半期よりセグメントの構成を変更したため、前連結会計年度の金額は当連結会計年度第3四半期よりのセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。
2. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中・小型液晶ディスプレイを含んでおります。

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率	翌連結会計年度 (予想)		対前年 増減率
	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日		自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日			自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日		
	金 額		金 額			金 額		
				%		%		
情報関連機器事業								
外部顧客に対する売上高	7,130	6,912	△ 3.1	7,230	4.6			
セグメント間売上高	8	5	△ 35.5	0	-			
売上高計	7,139	6,918	△ 3.1	7,230	4.5			
営業費用	6,428	6,269	△ 2.5	6,430	2.6			
セグメント利益	710	648	△ 8.7	800	23.3			
デバイス精密機器事業								
外部顧客に対する売上高	2,002	1,668	△ 16.7	1,640	△ 1.7			
セグメント間売上高	124	79	△ 35.6	90	12.7			
売上高計	2,126	1,748	△ 17.8	1,730	△ 1.0			
営業費用	2,014	1,701	△ 15.5	1,630	△ 4.2			
セグメント利益	112	46	△ 58.8	100	116.0			
その他の								
外部顧客に対する売上高	594	165	△ 72.1	0	-			
セグメント間売上高	19	7	△ 62.8	10	36.2			
売上高計	614	173	△ 71.8	10	△ 94.2			
営業費用	650	188	△ 71.0	20	△ 89.4			
セグメント利益	△ 35	△ 15	-	△ 10	-			
全社費用								
外部顧客に対する売上高	8	33	283.5	30	△ 10.6			
セグメント間売上高	28	0	△ 97.9	0	-			
売上高	37	34	△ 9.2	30	△ 12.2			
営業費用	502	470	△ 6.2	570	21.1			
セグメント利益	△ 464	△ 436	-	△ 540	-			
セグメント間取引消去								
売上高計	△ 181	△ 93	-	△ 100	-			
営業費用	△ 185	△ 96	-	△ 100	-			
セグメント利益	4	3	△ 25.3	0	-			
連 結								
売上高	9,736	8,779	△ 9.8	8,900	1.4			
営業費用	9,409	8,533	△ 9.3	8,550	0.2			
営業利益	327	246	△ 24.7	350	42.1			

(注) 1. 当連結会計年度第3四半期よりセグメントの構成を変更したため、前連結会計年度の金額は当連結会計年度第3四半期よりのセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。

2. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中・小型液晶ディスプレイを含んでおります。

3. 所在地別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	増減率
	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	金 額	
	金 額	金 額	金 額	%
日 本				
外部顧客に対する売上高	4,041	3,520	△ 520	△ 12.9
セグメント間売上高	4,626	4,134	△ 491	△ 10.6
売 上 高 計	8,667	7,655	△ 1,011	△ 11.7
営 業 費 用	8,605	7,744	△ 860	△ 10.0
セグメント利益	62	△ 89	△ 151	-
米 州				
外部顧客に対する売上高	1,956	1,765	△ 191	△ 9.8
セグメント間売上高	141	121	△ 20	△ 14.2
売 上 高 計	2,098	1,886	△ 211	△ 10.1
営 業 費 用	2,048	1,841	△ 206	△ 10.1
セグメント利益	50	44	△ 5	△ 10.9
欧 州				
外部顧客に対する売上高	1,870	1,749	△ 121	△ 6.5
セグメント間売上高	53	49	△ 3	△ 6.7
売 上 高 計	1,924	1,799	△ 125	△ 6.5
営 業 費 用	1,890	1,784	△ 105	△ 5.6
セグメント利益	34	14	△ 19	△ 56.3
アジア・オセアニア				
外部顧客に対する売上高	1,867	1,745	△ 122	△ 6.6
セグメント間売上高	3,838	3,565	△ 272	△ 7.1
売 上 高 計	5,706	5,310	△ 395	△ 6.9
営 業 費 用	5,499	5,109	△ 389	△ 7.1
セグメント利益	206	200	△ 6	△ 3.0
セグメント間取引消去				
売 上 高	△ 8,659	△ 7,871	787	-
営 業 費 用	△ 8,633	△ 7,946	686	-
セグメント利益	△ 26	75	101	-
連 結				
売 上 高	9,736	8,779	△ 956	△ 9.8
営 業 費 用	9,409	8,533	△ 875	△ 9.3
営 業 利 益	327	246	△ 80	△ 24.7

(注) 国または地域の区分方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

4. 海外売上高

(単位：億円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日	増 減	増減率 %
	金 額	金 額	金 額	
海 外 売 上 高				
米 州	1,992	1,756	△ 236	△ 11.9
欧 州	1,895	1,781	△ 114	△ 6.0
アジア・オセアニア	2,173	2,103	△ 70	△ 3.2
計	6,061	5,640	△ 420	△ 6.9
連 結 売 上 高	9,736	8,779	△ 956	△ 9.8
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)				
米 州	20.5	20.0		
欧 州	19.5	20.3		
アジア・オセアニア	22.3	24.0		
計	62.3	64.2		

(注) 1. 国または地域の区分方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外売上高には含めておりません。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

5. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	翌連結会計年度(予想)	
	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日		自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
設備投資	318	389	22.3	590	51.6
情報関連機器事業	186	295	58.5	420	42.3
デバイス精密機器事業	102	68	△ 33.3	120	75.1
その他・全社費用	29	25	△ 12.9	50	96.5
減価償却費	411	376	△ 8.5	450	19.5
情報関連機器事業	245	227	△ 7.3	280	22.9
デバイス精密機器事業	103	101	△ 1.7	120	17.7
その他・全社費用	62	46	△ 24.6	50	6.8

(注) 1. 当連結会計年度第3四半期よりセグメントの構成を変更したため、前連結会計年度の金額は当連結会計年度第3四半期よりのセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。

2. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中・小型液晶ディスプレイを含んでおります。

6. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	翌連結会計年度(予想)	
	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日		自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
研究開発費	543	521	△ 4.2	580	11.3
売上高比率	5.6%	5.9%		6.5%	

7. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	差 異	翌連結会計年度(予想)	
	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日		自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日	対前年 差 異
	比 率	比 率		比 率	
			ポ イント		ポ イント
自己資本当期純利益率(ROE)	3.7	2.0	△ 1.7	5.6	3.6
総資産経常利益率(ROA)	3.7	3.5	△ 0.2	4.2	0.7
売上高営業利益率	3.4	2.8	△ 0.6	3.9	1.1
売上高経常利益率	3.2	3.1	△ 0.1	3.7	0.6

(注) 1. 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 期首・期末自己資本平均

2. 総資産経常利益率(ROA) = 経常利益 / 期首・期末総資産平均

3. 売上高営業利益率 = 営業利益 / 売上高

4. 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高

8. 売上高為替影響額

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	増減額
	金 額	金 額	
為替影響額	△ 598	△ 319	279
米ドル	△ 216	△ 177	39
ユーロ	△ 300	△ 76	224
その他	△ 82	△ 65	16
換算レート			
円/米ドル	85.72	79.08	
円/ユーロ	113.12	108.98	

(注) 為替影響額＝当期外貨建売上高×(当期為替レート－前年同期為替レート)

9. たな卸資産

(単位：億円)

期 別 項 目	当第 2 四半期 連結会計期間末 (平成23年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成24年 3 月31日)	対前連結会計 年度末増減額
	金 額	金 額	金 額	
たな卸資産	1,523	1,519	1,622	103
情報関連機器事業	1,145	1,099	1,253	154
デバイス精密機器事業	365	356	356	0
その他・全社費用	13	63	13	△ 50
(単位：日)				
回転日数	66	57	68	11
情報関連機器事業	65	56	66	10
デバイス精密機器事業	72	61	75	14
その他・全社費用	14	36	24	△ 12

- (注) 1. 回転日数＝期末(第 2 四半期連結会計期間末)たな卸資産残高/期末直前12ヶ月間(第2四半期連結会計期間末直前6ヶ月間)の1日当たり売上高
2. 回転日数を算出する際の前連結会計年度の売上高は、当連結会計年度のセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。
3. 当連結会計年度第 3 四半期よりセグメントの構成を変更したため、前連結会計年度の金額は当連結会計年度第 3 四半期よりのセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。
4. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中・小型液晶ディスプレイを含んでおります。

10. 従業員数

(単位：人)

期 別 項 目	当第 2 四半期 連結会計期間末 (平成23年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成24年 3 月31日)	対前連結会計 年度末増減
期末従業員数	78,901	74,551	75,303	752
国 内	20,512	20,704	19,765	△ 939
海 外	58,389	53,847	55,538	1,691